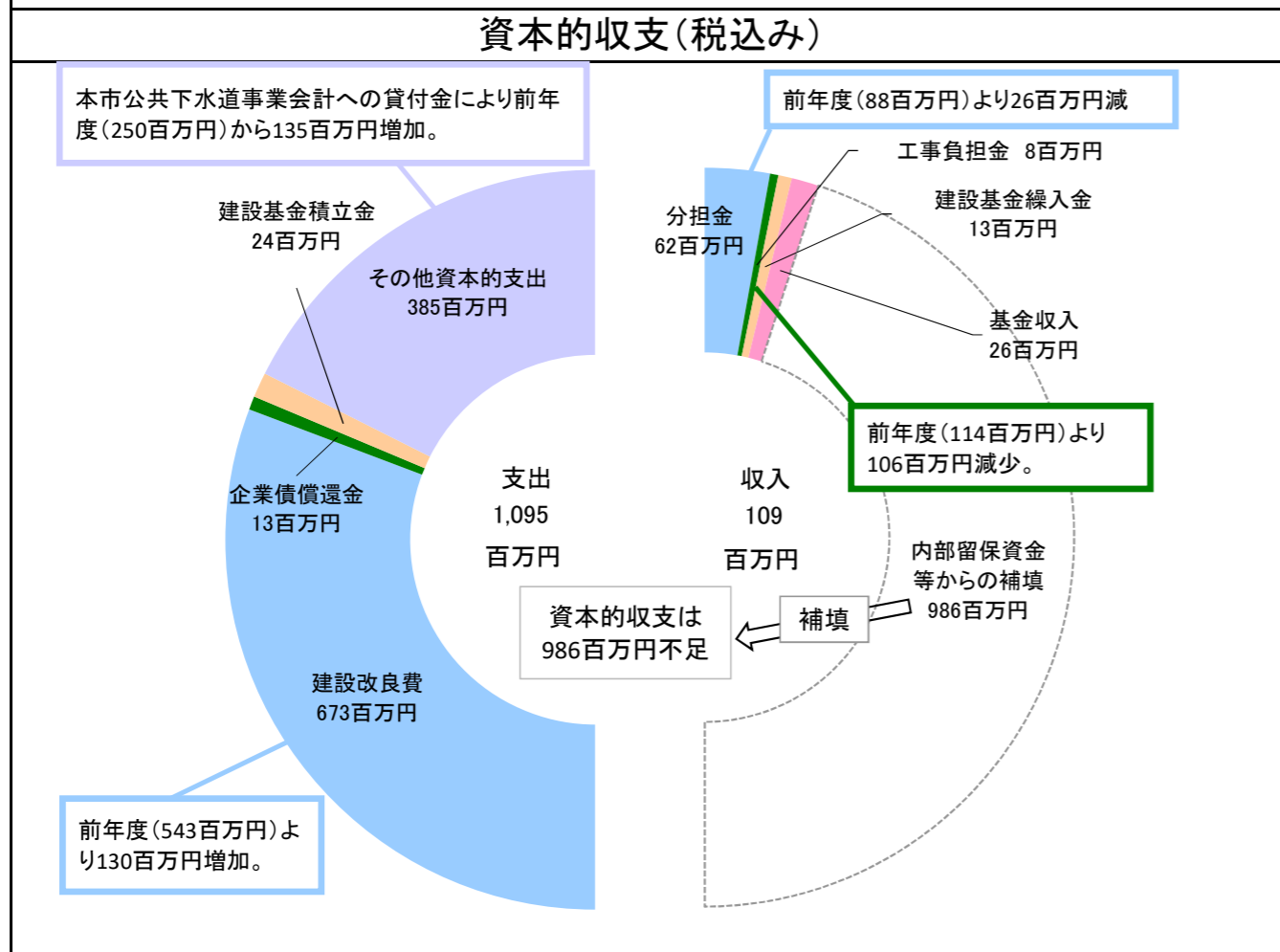
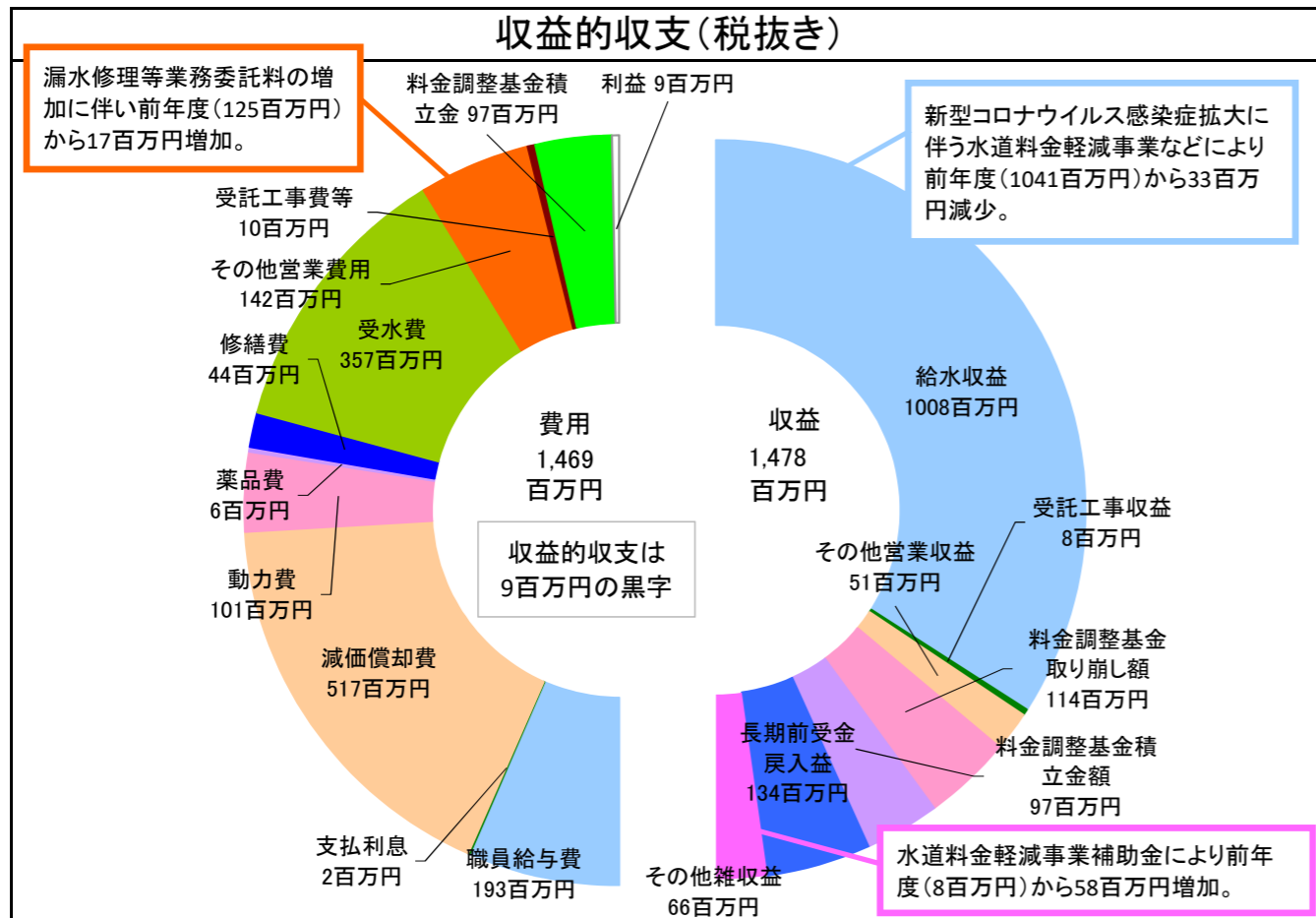
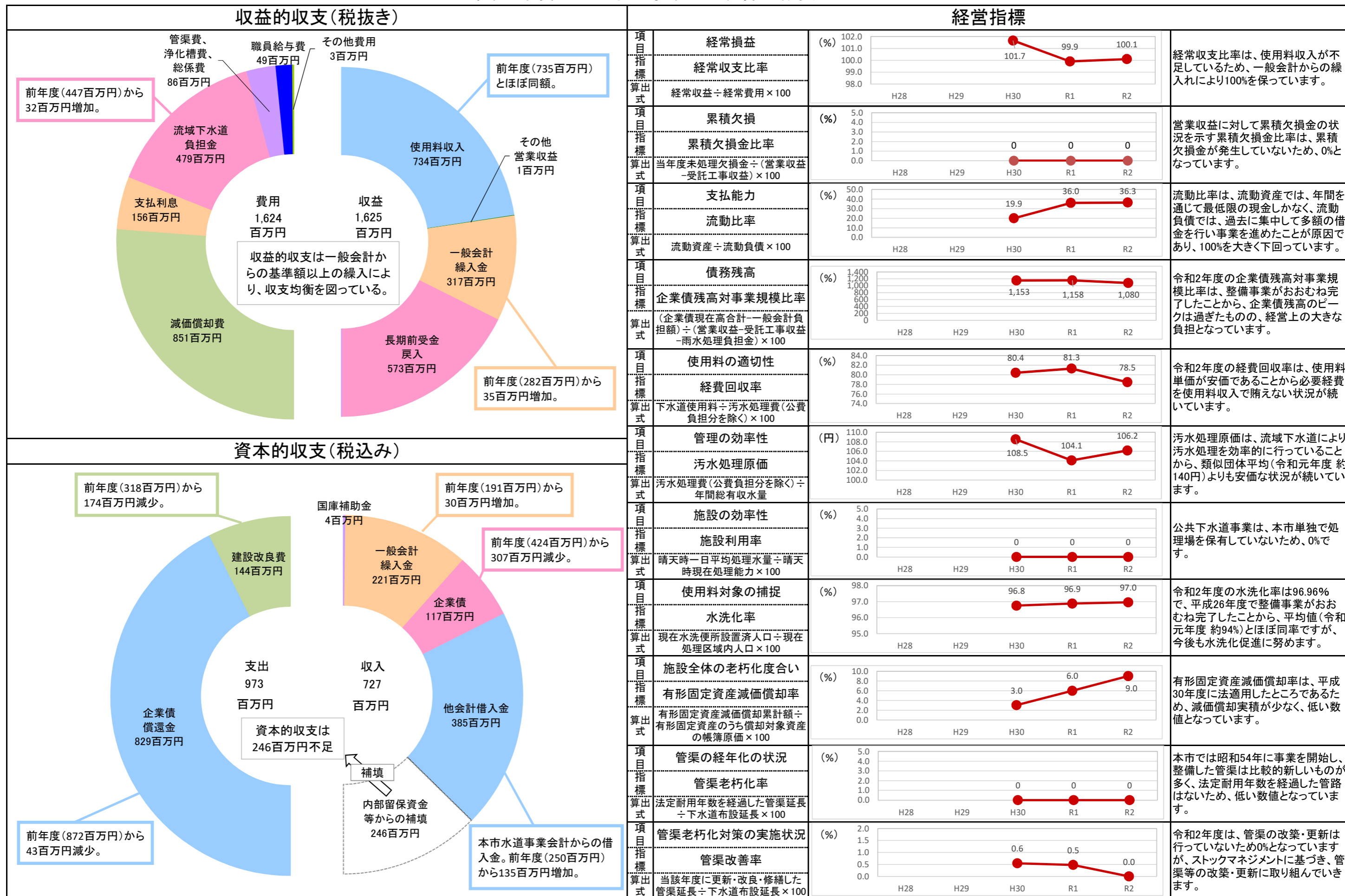


令和2年度水道事業会計決算の概要について



項目		経営指標		説明
項目指標	算出式	(%)	102.0 101.0 100.0 99.0 98.0	
経常損益	経常収支比率	100.4	100.0	R2年度における経常収支比率は100%を超えており、黒字となっています。
項目指標	算出式	(%)	90.0 88.0 86.0 84.0 82.0 80.0	
料金水準の適切性	料金回収率	87.1	85.9	R2年度には、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う水道料金軽減事業などにより給水収益が減少しているため、数値は悪化しています。
項目指標	算出式	(%)	5 4 3 2 1 0	
累積欠損	累積欠損金比率	0	0	R2年度においても累積欠損金比率は0%となっており、本市では損失が生じていません。
項目指標	算出式	(%)	3,000 2,500 2,000 1,500 1,000 500 0	
支払能力	流動比率	2,276	1,793	R2年度は内部留保資金から資本的収支へ補填する額が増加したため、流動比率は前年度より減少していますが、100%以上を維持しており、一定の支払能力を有しています。
項目指標	算出式	(%)	25.0 20.0 15.0 10.0 5.0 0.0	
債務残高	企業債残高対給水収益比率	21.7	15.8	企業債を借入れていないため、R2年度における企業債残高対給水収益比率は前年度より減少しています。
項目指標	算出式	(円)	163.0 162.0 161.0 160.0 159.0 158.0	
費用の効率性	給水原価	159.2	161.1	給水にかかる費用はR1年度より増加しましたが、給水量がそれ以上に増加したため、R2年度における給水原価は前年度より減少しています。
項目指標	算出式	(%)	85.0 83.0 81.0 79.0 77.0 75.0	
施設の効率性	施設利用率	77.1	80.9	需要に応じた施設利用に努めることで、R2年度における施設利用率は前年度より増加しています。
項目指標	算出式	(%)	98.0 97.0 96.0 95.0	
供給した配水量の効率性	有収率	96.7	96.2	R2年度における有収率も、96%以上の高い水準を維持しています。
項目指標	算出式	(%)	52.0 51.0 50.0 49.0 48.0 47.0	
施設全体の老朽化度合い	有形固定資産減価償却率	48.1	50.8	施設の更新を進めているため、R2年度における有形固定資産減価償却率は前年度より減少しています。
項目指標	算出式	(%)	20.0 15.0 10.0 5.0	
管路の経年化の状況	管路経年化率	9.6	15.3	管路更新を行っているものの、管路の経年化の方が早く進行しているため、R2年度における管路経年化率は増加しています。
項目指標	算出式	(%)	2.0 1.5 1.0 0.5 0.0	
管路の更新投資の実施状況	管路更新率	1.0	0.8	R2年度における管路更新率は、R1年度と同水準となりました。R2年度のペースで更新を進める場合、本市すべての管路を更新し終わるまでに約164年かかる計算となります。

令和2年度公共下水道事業会計決算の概要について



令和2年度農業集落排水事業会計決算の概要について

収益的収支(税抜き)		経営指標				
<p>収益的収支は一般会計からの繰入により、収支均衡を図っている。</p> <p>前年度(33百万円)から6百万円減少。</p> <p>前年度(55百万円)から20百万円減少。</p> <p>前年度(39百万円)から14百万円減少。</p>	項目	経常損益	(%)	102.0		経常収支比率は、使用料収入が不足しているため、一般会計からの繰入れにより100%を保っています。
	指標	経常収支比率				
	算出式	経常収益 ÷ 経常費用 × 100				
	項目	累積欠損	(%)	0.0		営業収益に対する累積欠損金の状況を示す累積欠損金比率は、累積欠損金が発生していないため、0%となっています。
	指標	累積欠損金比率				
	算出式	当年度未処理欠損金 ÷ (営業収益 - 受託工事収益) × 100				
	項目	支払能力	(%)	44.5		流動比率は、流動資産では、年間を通じて最低限の現金しかなく、流動負債では過去に集中して多額の借金を行い事業を進めたことが原因であり、100%を下回っています。
	指標	流動比率				
	算出式	流動資産 ÷ 流動負債 × 100				
	項目	債務残高	(%)	0.0		企業債残高対事業規模比率は、企業債の償還金の全額を一般会計繰入金により賄っているため、0%です。事業の完了に伴い、企業債残高は減少していますが、経費回収率と同じく、必要経費の収入が一般会計からの繰入金に依存しており、使用料収入で賄えていません。
指標	企業債残高対事業規模比率					
算出式	(企業債現在高合計 - 一般会計負担額) ÷ (営業収益 - 受託工事収益 - 雨水処理負担金) × 100					
項目	使用料の適切性	(%)	27.1		必要経費の収入が一般会計からの繰入金に依存しており、使用料収入で賄えていません。	
指標	経費回収率					
算出式	下水道使用料 ÷ 汚水処理費(公費負担分を除く) × 100					
項目	管理の効率性	(円)	761.9		令和2年度の汚水処理原価は汚水処理量に関わらず、処理費用がかかること、施設が過大で効率的に利用していない状況のため、平均値(令和元年度 約270円)よりも高い値です。	
指標	汚水処理原価					
算出式	汚水処理費(公費負担分を除く) ÷ 年間総有収水量					
項目	施設の効率性	(%)	35.5		施設利用率は、施設が過大で効率的に利用していない状況であり、約35%と低い値を推移しています。	
指標	施設利用率					
算出式	晴天時一日平均処理水量 ÷ 晴天時現在処理能力 × 100					
項目	使用料対象の捕捉	(%)	96.1		令和元年度の水洗化率は世帯の減少等の影響を受けていますが、ほぼ横ばいです。	
指標	水洗化率					
算出式	現在水洗便所設置済人口 ÷ 現在処理区域内人口 × 100					
項目	施設全体の老朽化度合い	(%)	6.4		有形固定資産減価償却率は、平成30年度に法適用したところであるため、減価償却実績が少なく、低い数値となっています。	
指標	有形固定資産減価償却率					
算出式	有形固定資産減価償却累計額 ÷ 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 × 100					
項目	管渠の経年化の状況	(%)	0.0		平成6年に供用を開始し、整備した施設は新しいものが多く、法定耐用年数を経過した施設はないため、低い数値です。また、平成30年度に機能診断を実施し、概ね良好でした。令和元年度に策定した施設の最適整備構想に基づき、施設の改築・更新に取り組んでいきます。また、今後、再編計画により、公共下水道への接続を含めた施設の存続や統合について検討していきます。	
指標	管渠老朽化率					
算出式	法定耐用年数を経過した管渠延長 ÷ 下水道布設延長 × 100					
項目	管渠老朽化対策の実施状況	(%)	0.0			
指標	管渠改善率					
算出式	当該年度に更新・改良・修繕した管渠延長 ÷ 下水道布設延長 × 100					
資本的収支(税込み)		<p>資本的収支は一般会計からの繰入により、収支均衡を図っている。</p>				

3 業 務

(1) 業 務 量

事 項	令和2年度	令和元年度	対前年度比較		備 考
			増 減 値	増 減 率	
年度末給水人口(人)	70,190	69,856	334	(%) 0.5	
年度末給水件数(件)	22,858	22,608	250	1.1	
年間総給水量(m ³)	7,983,390	7,840,507	142,883	1.8	
うち、自己水(m ³)	4,315,857	4,304,753	11,104	0.3	
うち、府営水(m ³)	3,667,533	3,535,754	131,779	3.7	
年間有収水量(m ³)	7,753,325	7,543,001	210,324	2.8	
年間有収率(%)	97.1	96.2	0.9	—	
1日平均給水量(m ³)	21,872	21,422	450	2.1	
1日最大給水量(m ³)	(R03.1.9) 24,958	(R01.6.25) 23,417	1,541	6.6	
1人1日最大給水量(ℓ)	356	335	21	6.3	
1人1日平均給水量(ℓ)	312	307	5	1.6	
水源余裕率(%)	5.0	15.9	△ 10.9	—	
施設利用率(%)	83.5	78.9	4.6	—	
施設最大稼働率(%)	95.3	86.2	9.1	—	
給水工事受付件数(件)	516 (工事用197)	550 (工事用172)	△ 34	△ 6.2	
給水工事件数(件)	581 (工事用179)	642 (工事用162)	△ 61	△ 9.5	分岐工事を除く
修繕工事件数(件)	175	120	55	45.8	
年度末送・配水管延長(km)	360.06	356.63	3.43	1.0	
年度末導水管延長(km)	2.54	2.54	0	0.0	

3 業 務

(1) 業 務 量

事 項	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減値	増減率
処 理 水 量 (m ³ /年)	9,937,752	9,707,534	230,218	(%) 2.4
有 収 水 量 (m ³ /年)	8,807,256	8,685,335	121,921	1.4
有 収 率 (%)	88.6	89.5	△ 0.9	-
行政区域内人口 (人)	70,518	70,179	339	0.5
処理区域内人口 (人)	69,557	69,219	338	0.5
処理区域内面積 (ha)	1,201.07	1,198.49	2.58	0.2
処理区域内戸数 (戸)	29,685	29,322	363	1.2
水洗化人口 (人)	67,442	67,060	382	0.6
水洗化戸数 (戸)	28,527	28,158	369	1.3
人口普及率 (%)	98.6	98.6	0.0	-
水洗化率 (%)	97.0	96.9	0.1	-
処理原価 (円/m ³)	106.18	104.16	2.0	1.9
使用料単価 (円/m ³)	83.31	84.63	△ 1.3	△ 1.6

2 業 務

(1) 業 務 量

事 項	令和2年度	令和元年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 値	増 減 率
処 理 水 量 (m ³ /年)	47,483	45,823	1,660	(%) 3.6
区 域 内 人 口 (人)	546	566	△ 20	△ 3.5
区 域 内 戸 数 (戸)	190	189	1	0.5
処 理 人 口 (人)	546	566	△ 20	△ 3.5
処 理 戸 数 (戸)	190	189	1	0.5
水 洗 化 人 口 (人)	525	545	△ 20	△ 3.7
水 洗 化 戸 数 (戸)	185	182	3	1.6
人 口 普 及 率 (%)	100.0	100.0	0.0	-
水 洗 化 率 (%)	96.2	96.3	△ 0.1	-
処 理 原 価 (円/m ³)	510.67	644.39	△ 133.72	-
使 用 料 単 価 (円/m ³)	213.80	204.76	9.04	-

*令和2年度に消費税の納税義務者でなくなったため、令和元年度は税抜き、令和2年度は税込み額となっている。